

貸借対照表

(平成18年2月28日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資 産 の 部)	64,928,670	(負 債 の 部)	51,773,844
流 動 資 産	12,310,994	流 動 負 債	28,388,357
現金及び預金	808,734	支 払 手 形	2,577,361
受 取 手 形	710	買 掛 金	2,739,726
売 掛 金	1,098,962	短 期 借 入 金	7,206,000
営 業 貸 付 金	2,523,518	1年以内返済予定の	
商 品	4,925,879	長 期 借 入 金	9,792,040
貯 蔵 品	19,742	1年以内償還予定の社債	3,000,000
前 払 費 用	278,424	未 払 金	132,921
子会社短期貸付金	1,817,500	未 払 法 人 税 等	643,368
繰 延 税 金 資 産	163,605	未 払 消 費 税 等	129,421
その他の流動資産	923,755	未 払 費 用	586,196
貸 倒 引 当 金	△ 249,840	前 受 金	1,337
固 定 資 産	52,617,675	預 り 金	316,989
有 形 固 定 資 産	29,253,711	前 受 収 益	83,610
建 物	14,015,968	賞 与 引 当 金	202,400
構 築 物	674,983	設備関係支払手形	973,855
機 械 装 置	231,601	その他の流動負債	3,128
車 輻 運 搬 具	293	固 定 負 債	23,385,487
器 具 備 品	855,104	社 債	2,000,000
土 地	12,593,870	長 期 借 入 金	15,431,715
建 設 仮 勘 定	881,888	退 職 給 付 引 当 金	2,450,715
無 形 固 定 資 産	2,149,984	預 り 保 証 金	1,326,250
借 地 権	1,965,544	預 り 敷 金	2,047,432
ソ フ ト ウ ェ ア	71,235	その他の固定負債	129,373
施 設 利 用 権	113,204		
投資その他の資産	21,213,979	(資 本 の 部)	13,154,825
投資有価証券	1,060,683	資 本 金	3,697,500
子 会 社 株 式	961,300	資 本 剰 余 金	5,347,500
出 資 金	1,660	資 本 準 備 金	5,347,500
子会社長期貸付金	2,800,000	利 益 剰 余 金	3,899,563
長 期 前 払 費 用	104,037	利 益 準 備 金	114,511
長 期 保 証 金	7,642,094	任 意 積 立 金	3,616,909
敷 金	8,040,641	固定資産圧縮積立金	216,909
繰 延 税 金 資 産	938,977	別 途 積 立 金	3,400,000
その他の投資等	42,244	当 期 未 処 分 利 益	168,142
貸 倒 引 当 金	△ 12,660	株 式 等 評 価 差 額 金	210,352
投資損失引当金	△ 365,000	自 己 株 式	△ 91
合 計	64,928,670	合 計	64,928,670

- (注) 1. 子会社に対する短期金銭債権 1,986,022千円
子会社に対する長期金銭債権 2,800,000千円
子会社に対する短期金銭債務 144,771千円
子会社に対する長期金銭債務 77,755千円
2. 有形固定資産の減価償却累計額 33,229,461千円
3. 有形固定資産の圧縮記帳額 69,898千円
4. 担保に供している資産 建物 3,391,864千円
土地 6,496,678千円
5. 保証債務 保証予約契約残高 4,943,060千円
6. リース契約により使用する重要な固定資産
貸借対照表に計上した固定資産のほか、リース契約により使用しているPOSシステム機器
および店舗用什器備品(一部)があります。
7. 商法施行規則第124条第3号に規定する時価を付したことにより増加した純資産額
210,352千円
8. 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

損 益 計 算 書

(平成17年3月1日から
平成18年2月28日まで)

(単位：千円)

科 目		金 額	
営 業	(経 常 損 益 の 部)		
	営 業 損 益 の 部		
	営 業 収 益		
	売 上 高	68,135,391	
	営 業 収 入	3,190,907	71,326,299
	営 業 費 用		
	売 上 原 価	52,410,485	
	販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	16,662,324	69,072,809
	営 業 利 益		2,253,489
	営 業 外 損 益 の 部		
営 業	営 業 外 収 益		
	受 取 利 息 及 び 配 当 金 益	176,486	
	受 取 の 他 の 営 業 外 収 益	25,087	201,574
	営 業 外 費 用		
	支 社 弘 債 利 息	502,604	
	そ の 他 の 営 業 外 費 用	131,810	
	経 常 利 益	16,989	651,404
	(特 別 損 益 の 部)		1,803,660
	特 別 保 険 差 益	76,229	76,229
	特 別 損 失		
税 引 前	固 定 資 産 除 却 損 失	169,955	
	減 損 損 失	656,888	
	退 職 給 付 会 計 基 準 変 更 時 差 異 費 用 処 理 額	75,969	
	投 資 損 失 引 当 金 繰 入 額	365,000	
	そ の 他 の 特 別 損 失	60,721	1,328,534
	税 引 前 当 期 純 利 益		551,355
	法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	866,000	
	法 人 税 等 調 整 額	△ 385,345	480,654
	当 期 純 利 益		70,701
	当 前 期 繰 越 利 益		126,316
当 期 中	間 配 当 額		28,874
	当 期 未 処 分 利 益		168,142

(注) 1. 子会社との取引高

売 上 高	904,523千円
営 業 収 入	191,947千円
仕 入 高	2,006,546千円
営業取引以外の取引高	127,659千円

2. 1株当たりの当期純利益 6円12銭

3. 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

重要な会計方針

貸借対照表および損益計算書の作成に当たって採用した重要な会計処理の原則および手続は次のとおりであります。

1. 有価証券の評価基準および評価方法

- | | |
|--------------------|---|
| (1) 子会社株式および関連会社株式 | 総平均法による原価法 |
| (2) その他有価証券 | |
| 時価のあるもの | 決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) |
| 時価のないもの | 総平均法による原価法 |

2. たな卸資産の評価基準および評価方法

- | | |
|-----------|------------------|
| (1) 商 品 | 売価還元法による原価法 |
| | ただし、生鮮食品は最終仕入原価法 |
| (2) 貯 蔵 品 | 最終仕入原価法 |

3. 固定資産の減価償却の方法

- | | | |
|---------------------|---|---|
| (1) 有形固定資産 | 児島店ほか4店舗の有形固定資産および平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く。) | 定額法 |
| | 上記以外 | 定率法 |
| | | なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 |
| | 建物 | 15～39年 |
| | 構築物 | 10～50年 |
| | 器具備品 | 5～10年 |
| (2) 無形固定資産および長期前払費用 | | 定額法 |
| | | ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。 |

4. 引当金の計上基準

- | | |
|-------------|--|
| (1) 貸倒引当金 | 期末債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 |
| (2) 賞与引当金 | 従業員の賞与支給にあてるため、支給見込額に基づき計上しております。 |
| (3) 退職給付引当金 | 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。
なお、会計基準変更時差異(379,847千円)については、5年による按分額を費用処理しております。
数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、それぞれ発生の翌日より費用処理しております。 |
| (4) 投資損失引当金 | 子会社等に対する投資損失に備えるため、各社の財政状態等を勘案し、所要額を計上しております。 |

5. 割賦販売および営業貸付金の会計処理基準

割賦債権および営業貸付金(キャッシングサービス)に係る利息収入は、残債方式による発生基準によって、営業収入に計上しております。

6. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

7. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘ ッ ジ 手 段

金利スワップ取引

ヘ ッ ジ 対 象

借入金の利息

(3) ヘ ッ ジ 方 針

借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約ごとに行っております。

8. 消費税等の会計処理方法

税抜方式を採用しております。

(会計処理方法の変更)

固定資産の減損会計

「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))および「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)が平成16年3月31日に終了する営業年度に係る計算書類から適用できることになったことに伴い、当期から同会計基準および同適用指針を適用しております。

これにより税引前当期純利益が656,888千円減少しております。

なお、減損損失累計額につきましては、当該各資産の金額から直接控除しております。

(追加情報)

法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示方法

「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する営業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当期から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割および資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。

この結果、販売費及び一般管理費が52,100千円増加し、営業利益、経常利益および税引前当期純利益が同額減少しております。